



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 フルハシエポ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL <https://www.fuluhashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,564	2.7	269	△4.4	269	△6.4	161	△7.0
2026年3月期第1四半期	2,496	12.2	281	28.7	287	△33.7	174	△38.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 156百万円(△7.8%) 2026年3月期第1四半期 170百万円(△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.97	—
2026年3月期第1四半期	15.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	14,276	6,195	43.4
2026年3月期	13,869	6,212	44.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 6,195百万円 2026年3月期 6,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,217	7.0	565	12.1	558	12.0	387	5.3	33.46
通期	10,823	8.1	1,287	9.6	1,255	6.9	891	0.1	76.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,779,600株	2026年3月期	11,779,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	186,608株	2026年3月期	186,608株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	11,592,992株	2026年3月期1Q	11,575,192株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響、為替相場や金利動向の変動、地政学的リスクの長期化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」に基づき、既存事業の強化および事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当第1四半期連結累計期間におきましても、更なる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,564,021千円（前年同期比102.7%）、営業利益は269,477千円（前年同期比95.6%）、経常利益は269,606千円（前年同期比93.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,948千円（前年同期比93.0%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質繊維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化を通じて、資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、海外からの輸入バイオマス燃料価格は一時的な高騰から落ち着きが見られ、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。このような状況の中、当社が製造する高品質な木材チップはCO2削減に寄与する製品として、持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、引き続き旺盛な需要を維持しております。このような市況のもと、原料調達につきましては、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕に注力したことに加え、2025年9月に稼働を開始した名古屋CEセンターによるサービスエリアの拡充が寄与し、調達数量は前年同期比107.5%となりました。木材チップ販売につきましては、取扱数量の増加に伴う供給体制の安定化が顧客からの信頼向上につながり、新規顧客の獲得が進みました。また、内航船を活用した新たな出荷方法を確立したことで、より広範囲のお客様への供給が可能となり、特定地域の市況に左右されにくい販売体制の構築が進みました。以上の結果、セグメント売上高は1,899,953千円（前年同期比104.0%）、セグメント利益は253,859千円（前年同期比97.1%）となりました。

<資源循環事業>

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現に取り組んでおります。当事業においては住宅市場の動向が重要な指標となっており、直近の住宅着工件数は、前年度比20.2%増となりました。前年同期比では増加に転じたものの、これは前年における建築基準法改正の影響による着工減少からの反動増の側面があり、住宅資材価格や人件費の上昇に伴う建築費の高騰などの影響は継続しております。特に当社の主要顧客であるハウスメーカーにおいては、受注数および着工数が低位で推移する状況が続いております。このような市況の中、エリア展開の強化に向けて東海地区および東日本地区における営業活動を推進するとともに、既存顧客に対する取引単価の改定交渉やシェアアップ提案、地域密着型の建設会社への新規営業に注力しました。特に、東海地区では主要顧客との単価改定合意に加え、戸建住宅分野における新規取引先の開拓や、賃貸住宅・施設建設分野への営業展開を進めました。また、東日本地区では戸建住宅分野における新規顧客の獲得および既存顧客へのシェアアップ提案を強化しました。一方で、既存工場の人員強化や昇給等に伴う労務費の増加が利益に影響を与えることとなりました。以上の結果、セグメント売上高は407,813千円（前年同期比99.9%）、セグメント利益は14,213千円（前年同期比59.7%）となりました。

＜その他＞

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造、仕入および販売を展開しております。当事業を取り巻く物流業界においては、慢性的な人手不足や原材料費・運送費の高騰に加え、「2024年問題」への対応や「改正物流効率化法」を背景に、荷待ち・荷役時間の削減、物流拠点の見直し、省人化・省力化投資など、物流効率化に向けた取り組みが求められております。このような環境下、当社グループは、不要となった物流機器の買取案件に継続して取り組み、木製パレットを中心に、樹脂パレット、スチール製品等の買取商談を実施いたしました。特に木製パレットについては、リユース販売に加え、サイズや形状を変更する「リメイク」や、顧客の要望に近い代替サイズを提案する「ニアサイズ提案」を推進し、顧客の余剰在庫解消と販路拡大に努めました。また、リユース品活用によるカーボンニュートラルへの関心の高まりを踏まえ、コスト削減および環境配慮の両面から提案営業を強化しております。

「環境コンサルティングサービス事業」では、企業等のサステナビリティ経営を支援するため、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、環境・サステナビリティ人材の育成、統合報告書等の情報開示支援に加え、環境に特化した各種コンサルティングサービスを提供しており、当第1四半期連結累計期間においても受注獲得に向け注力いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は340,800千円（前年同期比92.3%）、セグメント利益は4,099千円（前年同期比161.2%）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,276,312千円となり、前連結会計年度末から407,043千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から214,327千円増加しました。これは主に、現金及び預金が178,543千円、流動資産その他（未収入金、前払費用等）が52,252千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から192,715千円増加しました。これは主に、新規工場建設予定地の取得により土地が239,215千円増加したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,080,387千円となり、前連結会計年度末から423,939千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から281,572千円増加しました。これは主に、短期借入金が233,000千円、賞与引当金が97,161千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から142,367千円増加しました。これは主に、長期借入金が128,710千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,195,924千円となり、前連結会計年度末から16,896千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が161,948千円増加したものの、利益剰余金の配当を173,894千円実施したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日付の「2026年3月期 決算短信」にて公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,972	1,301,516
受取手形、売掛金及び契約資産	1,146,981	1,128,889
商品及び製品	39,683	46,416
仕掛品	98,847	100,967
原材料及び貯蔵品	50,523	43,205
その他	155,854	208,107
貸倒引当金	△684	△595
流動資産合計	2,614,178	2,828,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,243,541	3,193,084
機械装置及び運搬具（純額）	695,663	724,221
土地	4,713,877	4,953,093
リース資産（純額）	752,639	743,074
建設仮勘定	495,062	497,478
その他（純額）	169,901	171,913
有形固定資産合計	10,070,685	10,282,865
無形固定資産	74,275	74,664
投資その他の資産		
投資有価証券	301,192	271,801
長期貸付金	8,560	8,284
繰延税金資産	310,235	312,048
保険積立金	254,956	263,390
その他	237,415	236,981
貸倒引当金	△2,231	△2,230
投資その他の資産合計	1,110,128	1,090,275
固定資産合計	11,255,090	11,447,805
資産合計	13,869,268	14,276,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,094	168,478
短期借入金	2,643,700	2,876,700
1年内返済予定の長期借入金	510,781	538,293
リース債務	221,148	220,512
未払法人税等	189,093	119,901
賞与引当金	186,700	283,862
株主優待引当金	35,370	—
その他	836,484	841,197
流動負債合計	4,767,372	5,048,945
固定負債		
長期借入金	984,485	1,113,195
リース債務	570,177	566,633
役員退職慰労引当金	298,880	299,687
債務保証損失引当金	447,760	447,760
退職給付に係る負債	473,549	487,125
資産除去債務	105,692	105,980
その他	8,530	11,060
固定負債合計	2,889,075	3,031,442
負債合計	7,656,448	8,080,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,278,980	1,278,980
利益剰余金	3,501,093	3,489,146
自己株式	△147,370	△147,370
株主資本合計	6,140,519	6,128,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,910	15,625
為替換算調整勘定	39,618	37,498
退職給付に係る調整累計額	14,772	14,227
その他の包括利益累計額合計	72,301	67,351
純資産合計	6,212,820	6,195,924
負債純資産合計	13,869,268	14,276,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,496,978	2,564,021
売上原価	1,375,198	1,463,466
売上総利益	1,121,779	1,100,554
販売費及び一般管理費	840,000	831,077
営業利益	281,778	269,477
営業外収益		
受取利息	59	100
受取配当金	13,925	13,923
持分法による投資利益	11,785	10,653
その他	7,179	10,754
営業外収益合計	32,949	35,431
営業外費用		
支払利息	13,501	21,383
売上債権売却損	9,048	10,490
その他	4,218	3,428
営業外費用合計	26,768	35,302
経常利益	287,960	269,606
特別利益		
固定資産売却益	3,805	1,612
特別利益合計	3,805	1,612
特別損失		
固定資産除却損	257	0
特別損失合計	257	0
税金等調整前四半期純利益	291,508	271,218
法人税等	117,281	109,270
四半期純利益	174,227	161,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,227	161,948

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	174,227	161,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,568	△2,285
為替換算調整勘定	△7,427	△2,119
退職給付に係る調整額	969	△544
その他の包括利益合計	△3,890	△4,949
四半期包括利益	170,337	156,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,337	156,998
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテリ アル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1, 114, 500	398, 048	1, 512, 548	120	1, 512, 668	—	1, 512, 668
製品・商品 (注) 4	635, 151	2, 114	637, 265	120, 914	758, 179	—	758, 179
その他(注) 5	65, 206	7, 694	72, 901	153, 228	226, 130	—	226, 130
顧客との契約 から生じる 収益	1, 814, 858	407, 856	2, 222, 715	274, 262	2, 496, 978	—	2, 496, 978
外部顧客への 売上高	1, 814, 858	407, 856	2, 222, 715	274, 262	2, 496, 978	—	2, 496, 978
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12, 630	470	13, 101	94, 951	108, 053	△108, 053	—
計	1, 827, 489	408, 327	2, 235, 816	369, 214	2, 605, 031	△108, 053	2, 496, 978
セグメント利益	261, 332	23, 810	285, 142	2, 542	287, 685	△5, 906	281, 778

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	バイオマテリ アル事業	資源循環 事業	計				
売上高							
廃棄物処分・ 収集運搬	1,140,458	396,599	1,537,057	—	1,537,057	—	1,537,057
製品・商品 (注) 4	654,846	2,184	657,031	201,729	858,761	—	858,761
その他(注) 5	88,497	8,673	97,170	71,032	168,203	—	168,203
顧客との契約 から生じる 収益	1,883,802	407,457	2,291,259	272,762	2,564,021	—	2,564,021
外部顧客への 売上高	1,883,802	407,457	2,291,259	272,762	2,564,021	—	2,564,021
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,151	356	16,507	68,038	84,545	△84,545	—
計	1,899,953	407,813	2,307,767	340,800	2,648,567	△84,545	2,564,021
セグメント利益	253,859	14,213	268,072	4,099	272,172	△2,694	269,477

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

5. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	158,106千円	188,113千円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年7月23日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月23日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 15,500株
(3) 処分価額	1株につき 1,130円
(4) 処分価額の総額	17,515,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式数	当社の取締役(※) 4名 15,500株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、将来選任される取締役も含め、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。

また、2025年6月25日開催の第78回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対して譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、取締役の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額40,000,000円以内の金銭報酬債権を支給すること、本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数は年40,000株以内とすること、及び、譲渡制限付株式の譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日(ただし、譲渡制限付株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに当該地位を喪失する場合につき、当該事業年度経過後6ヶ月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までとすることにつき、ご承認をいただいております。